

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

岐阜県知事 様

住 所
補助事業者の名称
代表者氏名

年度 岐阜県サプライチェーン対策生産設備導入事業費補助金交付申請書

このことについて、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助申請額 金 千円
- 2 事業計画書（別紙1）
- 3 事業内容説明書（別紙2）
- 4 添付書類
 - （1）直近2年間の決算書の写し
 - （2）定款
 - （3）見積書の写し等（積算根拠を確認できるもの）
 - （4）直近の納税証明書（法人県民税、法人事業税）
 - （5）口座振込依頼書兼債権者登録（変更）票
 - （6）その他参考となる書類

事業計画書

申請企業名			
代表者の職名・氏名			
大企業等でない確認	<p>※□に必ずチェックしてください。大企業又はみなし大企業は、申請することができません。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請企業は、「大企業」又は「みなし大企業」ではありません。</p>		
本社所在地			
事業の実施場所 (県内に限る。)	※事業の実施場所が本社所在地と異なる場合は、主たる実施場所を記載すること。		
資本金	千円	全従業員数 (交付申請書提出時)	人
事業の業種 (製造業に限る。)	<p>※日本標準産業分類の「中分類」及び「細分類」からそれぞれ選択し、記載すること。</p> <p>例：(中分類)18 プラスチック製品製造業 (細分類)1851 プラスチック成形材料製造業</p> <p>日本標準産業分類 (中分類) 業 (細分類) 業</p>		
本事業で生産する品目	※本事業で生産する品目を記載すること。		
申請補助対象事業	<p>※申請する補助対象事業を選択すること。</p> <p><input type="checkbox"/>Aタイプ:海外の自社工場で生産していた部品を、県内の自社工場での生産に切り替えるための事業</p> <p><input type="checkbox"/>Bタイプ:海外の取引先から輸入していた部品を県内の自社工場での生産に切り替えるための事業</p> <p><input type="checkbox"/>Cタイプ:海外からの部品調達を国内に切り替える企業からの依頼により新たに県内工場での生産するための事業</p>		
事業計画名	※本事業の内容が確認できる簡潔な事業計画名を記載すること。		
担当者の職名・氏名			
担当者の連絡先	(TEL) (E-mail)	(FAX)	

事業内容説明書

1. 事業実施の背景

※サプライチェーンの見直しを行うこととなった経緯について、該当するタイプの必要事項を織り込み、詳細に記載すること。
また、それを証明する書類がある場合は、併せて提出すること。

「必要事項」

- Aタイプ: 海外工場(国名・企業名)、海外と国内の生産比率の変化
- Bタイプ: 海外取引先の企業名、過去の海外からの仕入れ状況
- Cタイプ: 他企業からの依頼文書又は依頼時期・企業名・企業担当者・国名

2. 事業の内容・成果(取り組む事業の内容を詳しく記載すること。)

※本事業の内容及び成果について、生産する部品(部品の紹介、生産量、売上計画、工程等)と、新たに導入する設備(設備の機能、既存設備で困難な理由等)の説明を織り込み、詳細に文章にて記載すること。
上記を説明する資料が別にある場合は、併せて提出すること。

3. 事業の実施目標

(単位: 千円)

	基準年 年 月	申請年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
売上高							
営業利益A							
人件費B							
減価償却費C							
付加価値額 β A+B+C	… α						
増加率 ($\beta/\alpha-1$) $\times 100$	-	-	%	%	%	%	%

- ・基準年は、直近の決算期の数値を計上してください。見込みの場合は、その旨も付記してください。
- ・5年目の増加率は、15%以上になる必要があります。